

くまもと

就農支援だより

創刊号
平成30年9月

NPO法人 熊本県就農支援機関協議会

始動から現在の活動及び計画

協議会の活動を幅広く皆様に知っていただくと共に、多様なご意見を頂く目的で、会報を発行致します。





理事長 木之内 均

熊本県就農支援機関協議会の運営におきましては、日ごろより会員機関はもとより各関係機関の多大なるご協力により活動できていることに對し、心から感謝申し上げます。

この協議会は、新規参入者(農外からの農業就農者)の研修を受け入れている熊本県内18の認定就農準備研修機関(民間3、市町村3、JA12)及び新規参入支援機関で組織され、平成29年3月に設立したNPO法人です。

私は35年前に農外から新規参入しました。現在、新規参入に対する地域や行政の考え方が以前より大きく変化しているとは逆に、就農して定着するまでの課題は、あまり変わることなく、研修受け入れ農家や、参入者個人に負担がかかっていると感じています。



理事長 木之内 均



総会の模様(平成30年6月20日(水)・会場:メルパルク)



熊本県は全国でも優秀な農業県であり、産地としての地位もトップを行く作目が数多くあります。しかし、地域や現場にいる私たちが感じているのは「10年後、20年後はどうなるのだろう」と言う、担い手不足に対する不安です。



今後は、後継者だけに頼るのではなく、幅広い分野や地域から受け入れざるえないことは誰が見ても明らかです。しかし、現実問題として新しい流れを作り出す事は、決して簡単ではありません。



新規参入者を募集し、研修を受け入れ、住居や農地を探し、定着するまで支援して行く事を各関係機関は必死で検討し模索しています。また、実践的研修を受け入れている農家も手探り状態です。



特に若い担い手確保が急務である今、県内において数々の経験とノウハウを持つ方々が結集することで、お互いの情報を持ち寄り、より良い受け入れ態勢と教育システムを構築していくことが、この協議会の最大の目的と考えています。

またこのノウハウは多様化する農業情勢において、後には一般の後継者育成にも役立つものと考えています。

更に県内各地に散らばっている新規参入者のよりどころとなり、先輩方の経験を生かせる場になればと考えています。

人の流動が少ない農村社会において、新規参入者が入ることは、多くの課題もありますが、新しい芽を出させる可能性も大きいと考えています。熊本県就農支援機関協議会は生まれたばかりです。これからが本格的な連携活動の始まりですが、農業の幅広い担い手つくりと定着に向けて、各関係機関の垣根を越えて努力して行きたいと考えておりますので、今後とも皆様のご協力をお願いいたします。

積極的に質疑応答がありました



「JA鹿本地域担い手育成センター」始動



JA鹿本(組合長 大仁田勲)では管内地域農業の担い手を育成しようと山鹿市鹿央町に総施設面積6,700m²に3連棟ハウス単棟ハウス2棟、事務所兼倉庫を国、県の中山間地域 JA参入営農モデル事業の他熊本市、山鹿市の補助事業を受け整備しました。

「JA鹿本地域担い手育成センター」は、平成30年7月2日に落成式が行われました。第1期生は、管内のUターン、新規学卒の新規(親元)就農者の5人で、ナス、ミニトマト、スイカの新規作物への挑戦をする精銳揃いの新たな担い手です。また、開所式では、大仁田組合長から地域農業の先導者に成ることを期待するとの激励の言葉や研修生の紹介があり、研修生の富田賢史さんは「新しい研修施設で第一期生の自覚を持ち、親を超える経営者となるよう頑張ります」と意気込んでいました。

これから1年をかけて、先導農家の「就農者育成指導員」3人の指導のもとOJTによる研修とJA鹿本、鹿本地域振興局農業普及・振興課、JA中央会・連合会等連携のもと座学研修も200時間を積むこととなっている。JA独自の取り組みは、関係者から注目を浴びており、研修生は緊張感のある時間を過ごしています。

富永さん宇城市で独立就農

(農)宇土割営農生産組合(熊本県新規参入者育成支援事業認定研修機関)で平成29年6月から1年3か月間研修していた富永大輔さん(熊本市)が、この7月1日から宇城市小川町北出村地区で、トマトハウス40aで独立することが出来ました。

独立にあたっては、研修受入れ経営体の平田正則さんの尽力で、JAや研修生OB、地域農家との交流が図られ、住居(アパート)、ハウス付き農地の賃貸借利用権設定、中古農業機械、トラック等の購入、農業用水の確保、土壤分析等が出来ました。特に新規就農計画認定や農地の賃貸借承認には申請から2か月と言う短い期間で宇城市や宇城市農業委員会の承認を受けることが出来ました。

富永さんの座学研修は、熊本県央本部宇城地域振興局農業普及振興課、地域就農支援アドバイザー、熊本宇城農業業協同組合等関係者の連携のもと計画的な研修が実施されました。富永さんは、平田さんの指導はもとより、多くの皆さんの協力、支援を得たからこそ独立就農出来たと喜んでいます。今年の猛暑の中にも負けず、夢実現の為に日々の農作業に頑張っています。



2018/08/07

平成30年度活動計画

平成30年9月1日から平成31年3月31日まで



事業方針

就農希望者に対して、研修、就農、定着に向け、熊本県認定研修機関の連携活動支援に関する事業を行い、熊本県における農業の担い手の確保、育成に寄与することを目的とする。

■就農支援体制構築に関する支援事業

- 1 農業人材適性・資質向上診断(PLI普及活動)セミナー** 平成30年9月26日(水)【エミナース】、11月14日(水)【火の国ハイツ】
研修機関担当、受入農家(定員15人/回)
研修機関の就農担当者、受入農家に対するPLI資質分析の導入・普及をはかり、就農希望者への適応実施を推進する。
- 2 農業人材適性・資質向上診断(PLI指導者養成)研修** 平成30年9月6日(木)【東京】
協議会及び研修機関PLI担当
PLI指導者を養成するため、専門機関での養成研修の受講を支援する。
- 3 研修カリキュラム作成** 平成30年9月～平成31年3月【協議会事務局】
協議会、研修機関、農大、学識経験者等
研修機関を横断する研修カリキュラムを作成のためWGで検討し、原案取りまとめ作成する。
- 4 新規就農・副読本作成** 平成30年9月～平成31年3月【協議会事務局】
協議会、研修期間、学識経験者等
新規就農者が陥りやすい間違いや勘違いをまとめ、受入農家及び就農初心者用の副読本を作成する。
- 5 推進地区、モデル支援** 隨時 【鹿本】
推進地区の認定教育機関関係者
これから新規就農者育成を行おうとする地域やJA等を推進地区とし、新規就農定着の入口から出口までの体系・事業モデルを構築するために支援する。
- 6 就農支援連携会議** 平成30年9月26日(水)【エミナース】、平成31年1月下旬【未定】
研修機関担当、受入農家(定員30人/回)
研修機関、研修受入農家、研修生、研修修了生等が集まり、情報の共有化を進め、相互交流、相互理解、相互研修を深め、熊本県一体となった取組みを実施する。

■就農支援活動に関する研修事業

- 1 研修機関横断・研修生集合研修** 公開講座、隨時 全体研修、平成30年12月中旬【熊本市】
新規就農研修生(50人)
新規就農研修生は、各研修機関の公開講座に参加を可能とし、全新規就農研修生対象の集合研修を実施する。
- 2 気づき研修** 平成30年11月第2週【岡山・福井】
研修機関担当、受入農家 20人
全国新規就農育成の動向及び実践事例からの気づき研修を実施する。併せて、研修機関としてステップアップするための課題事例研修を実施する。

■関係機関との相互連携事業

年次報告1回、広報活動不定期 認定教育機関、新規就農関係機関

認定教育機関及び新規就農関係機関との連携強化をはかるため報告、広報情報提供活動を実施する。

■お問い合わせ先…………

NPO法人 熊本県就農支援機関協議会 (担当)吉村 孫徳、平岡 浩晃
〒861-111熊本県合志市栄3802-4(農業公園内) TEL:096-273-6015 FAX:096-273-6016
E-mail:k-shunoushien-k@ninus.ocn.ne.jp

